



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月16日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
コード番号 3094 URL <https://www.supervalue.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績 (2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	33,999	1.5	△903	—	△856	—	△900	—
2023年2月期第2四半期	33,480	△9.7	△1,069	—	△1,019	—	△1,051	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△71.06	—
2023年2月期第2四半期	△165.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	18,957	5,765	30.4	454.27
2023年2月期	19,788	6,665	33.6	525.33

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 5,756百万円 2023年2月期 6,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年2月期の配当予想は、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

2024年2月期の業績予想は、株式会社ロピアとのシナジー効果の発揮状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年 2 月期 2 Q	12,673,750株	2023年 2 月期	12,673,750株
② 期末自己株式数	2024年 2 月期 2 Q	759株	2023年 2 月期	759株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年 2 月期 2 Q	12,672,991株	2023年 2 月期 2 Q	6,346,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

2024年 2 月期の業績予想は、株式会社ロピアとのシナジー効果の発揮状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。詳細は、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が緩和され、国内活動の復調は見られたものの、ウクライナ情勢の緊迫化等による地政学的リスクに加え、米国で金融機関の一部経営破綻等を受け、貸出態度が厳格化し景気が大幅に悪化したこと、また、中国で不動産価格の下落により経済リスク等が高まったほか、債務超過問題が顕在化したこと等により、世界経済の下振れリスクは高まりました。このような中、日本銀行は長期金利の運用柔軟化を打ち出したものの、米国経済等の影響もあり円安基調は継続し、資材・エネルギー価格の高騰、記録的な物価高や労働需給の逼迫等を背景に、賃上げ率は高水準となり、日本でもインフレ基調が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、行動制限が実質なくなり、外食やインバウンド消費を中心に好調な推移を維持しております。しかしながら、他業種も含めた価格競争に加え、光熱費等の上昇が深刻化し、コロナ禍の生産・物流の停滞や、穀物価格の上昇等を背景とした商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっております。また、地球沸騰化と形容される酷暑による温暖化や、勢力の強い台風・線状降水帯等による農作物、東京電力の処理水放出の風評被害によるインバウンド等観光への影響も懸念され、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「安さ」を前面に打ち出しつつも、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2023年4月14日付で公表いたしました「2023年2月期 決算短信」に記載したとおり、親会社である株式会社OICグループ（2023年5月1日付で株式会社ロピア・ホールディングスより商号変更。以下、「OIC」という。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、6月以降はEDLPを展開しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店として、杉並高井戸店を4月22日付で、大型店舗以外の店舗の改装として等々力店を7月12日付でそれぞれリニューアルオープンいたしました。当該店舗改装の間、約3ヶ月半の一時休業がありましたが、リニューアルオープン後の売上高は伸長し、売上高は前年同期比101.5%となりました。

利益面では、原材料不足や円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、5月中旬に当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約が完了したことで効率化を推進し、グロッサリにおいては、引き続きOICの子会社（以下、「グループ子会社」という。）からの商品仕入の強化やロピアの商品仕入先の紹介等による商品仕入先等の見直しを進めました。また、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めたことにより、売上総利益率は前年同期比で0.5ポイント上回る20.2%となりました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組まれましたが、光熱費等の高騰やリニューアルオープンした2店舗の店舗改装経費1億3百万円の発生により、販売費及び一般管理費は前年同期比101.3%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありますが、上記のとおりロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした改装を4月に杉並高井戸店、7月に等々力店でそれぞれ実施いたしました。また、等々力店では、シナジー効果発揮の一環としてグループ子会社とコラボした青果テナントを出店いたしました。

また、8月31日開催の取締役会において、当社のテナント管理業務等を委託していた非連結子会社1社の解散を決議いたしました。当該解散が当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は339億99百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は9億3百万円（前年同期は営業損失10億69百万円）、経常損失は8億56百万円（前年同期は経常損失10億19百万円）、四半期純損失は9億円（前年同期は四半期純損失10億51百万円）となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリのSM販売商品は281億48百万円（前年同期比103.0%）、ホームセンターのHC販売商品は58億50百万円（前年同期比94.9%）であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8億31百万円減少(△4.2%)し、189億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ69百万円増加(0.5%)し、131億91百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、並びに契約負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ9億円減少(△13.5%)し、57億65百万円となりました。この要因は、四半期純損失の計上額9億円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億80百万円減少(前年同四半期は16億70百万円増加)し、40億47百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億33百万円(前年同四半期に使用した資金は2億90百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純損失8億61百万円を計上したことに加え、減価償却費2億61百万円及び仕入債務の増加額2億61百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億70百万円(前年同四半期に使用した資金は36百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円(前年同四半期に得られた資金は19億97百万円)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出76百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、ロピアとのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めております。

具体的には、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築を進めており、大型店舗として2022年12月に越谷店の食品館、2023年4月に杉並高井戸店及び9月に戸田店の店舗改装を実施し、また、大型店舗以外の店舗として7月に等々力店の店舗改装を実施し、それぞれリニューアルオープンいたしました。また、ロピアの加工センターからの精肉・鮮魚の商品仕入れ、グループ子会社のプライベート商品等の拡充及びロピアの商品仕入先の紹介等により、商品仕入先の見直しは引き続き進めております。さらに、6月1日より会員カードのポイント付与方法を変更しております。

しかしながら、モデル店舗の構築及び原価低減のための商品仕入先の見直し等を順次進めるとともに、9月より安定供給及び原価低減のため、グループ子会社から当社の埼玉県の店舗に青果の供給を開始しているものの、リニューアルオープンした3店舗の集客や売上高等、売れ筋商品の選別及び既存商品の改廃の調整、生鮮の精肉・鮮魚の加工センターの効率化等の効果発現には期間を要します。なお、当事業年度は第三者割当増資で調達した資金で大型店舗4店舗の大規模改装を計画しておりましたが、市場動向や競合他社の状況、ロシアによるウクライナ侵攻を機に起きた資源価格等の高騰や円安等の影響もあり、当初計画していた改装店舗の変更も余儀なくされ、調達した資金を有効に活用する上でも、再度見直し、大型店舗以外の店舗改装として、11月(予定)に府中新町店、12月(予定)に草加店をそれぞれリニューアルオープンすることに変更いたしました。

一方で、賃貸借契約満了に伴い9月に閉店した春日部武里店及び12月に閉店予定の見沼南中野店に加え、不採算店舗のうち複数店舗について、閉店をする可能性があります。協議を進めている後継先と基本合意をし、具体的な閉店及び閉店に伴う固定資産等の譲渡日程等については今後の協議で決定することになっております。また、転貸の協議を進めている店舗もあります。なお、当社の店舗の閉店または転貸等についての計画、実施及び後継テナント等の誘致交渉並びに契約等については、当社が主体となって行っておりますが、O I Cとのスケールメリット等を活かすため、O I Cとの間で業務委託契約を2023年3月1日付で締結し進めております。また、ロピアとのシナジー効果の発揮を目的とした新しい店舗フォーマットを早期に構築するため、2023年3月1日付で業務改革プロジェクトを立ち上げ、そのメンバーにロピアからロピアの販売・仕入、販売促進及び店舗運営等を熟知した者を受け入れ、当社と共同で改革を進めております。

ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでまいりますが、2024年2月期の業績予想は、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828,000	4,047,129
売掛金	796,031	707,361
商品	2,942,198	2,953,901
貯蔵品	13,482	13,600
その他	658,031	461,719
流動資産合計	9,237,744	8,183,712
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,091,895	4,193,081
土地	1,720,293	1,720,293
その他（純額）	538,849	733,378
有形固定資産合計	6,351,038	6,646,753
無形固定資産		
投資その他の資産	239,988	216,444
差入保証金	3,435,222	3,388,917
前払年金費用	336,969	336,344
その他	206,416	203,873
貸倒引当金	△18,925	△18,925
投資その他の資産合計	3,959,682	3,910,210
固定資産合計	10,550,710	10,773,408
資産合計	19,788,455	18,957,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,892,200	5,153,513
短期借入金	2,099,314	2,209,575
未払法人税等	133,887	103,097
契約負債	273,677	166,535
賞与引当金	127,350	123,500
その他	1,259,059	1,274,206
流動負債合計	8,785,490	9,030,428
固定負債		
長期借入金	2,600,989	2,490,729
退職給付引当金	195,898	196,086
資産除去債務	1,165,305	1,173,365
その他	375,089	301,385
固定負債合計	4,337,282	4,161,567
負債合計	13,122,773	13,191,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,649	3,513,649
資本剰余金	3,422,169	3,422,169
利益剰余金	△277,991	△1,178,547
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,657,495	5,756,939
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	6,665,681	5,765,125
負債純資産合計	19,788,455	18,957,121

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	33,480,420	33,999,135
売上原価	26,864,872	27,120,225
売上総利益	6,615,548	6,878,909
営業収入	191,869	197,084
営業総利益	6,807,417	7,075,994
販売費及び一般管理費	7,877,137	7,979,753
営業損失(△)	△1,069,719	△903,758
営業外収益		
受取利息	8,304	7,569
受取手数料	49,569	45,885
その他	16,677	16,031
営業外収益合計	74,551	69,486
営業外費用		
支払利息	22,350	19,079
その他	1,859	3,167
営業外費用合計	24,210	22,246
経常損失(△)	△1,019,378	△856,519
特別利益		
固定資産売却益	—	554
特別利益合計	—	554
特別損失		
固定資産除却損	—	5,876
特別損失合計	—	5,876
税引前四半期純損失(△)	△1,019,378	△861,841
法人税、住民税及び事業税	29,921	38,905
法人税等調整額	2,024	△190
法人税等合計	31,945	38,714
四半期純損失(△)	△1,051,324	△900,556

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,019,378	△861,841
減価償却費	278,612	261,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,400	△3,850
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△134,623	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△390	188
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6,644	624
固定資産売却益	—	△554
固定資産除却損	—	5,876
受取利息及び受取配当金	△8,306	△7,570
支払利息	22,350	19,079
売上債権の増減額(△は増加)	△141,790	88,670
棚卸資産の増減額(△は増加)	209,916	△11,821
仕入債務の増減額(△は減少)	240,427	261,313
その他	363,109	188,581
小計	△206,117	△59,722
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△22,257	△18,735
法人税等の支払額	△61,744	△54,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,115	△133,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,249	△588,347
有形固定資産の売却による収入	—	41,924
無形固定資産の取得による支出	△21,435	△24,126
その他	10	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,674	△570,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,980	117,300
長期借入金の返済による支出	△169,980	△117,300
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△700,000	—
株式の発行による収入	2,298,794	—
リース債務の返済による支出	△165,824	△76,891
配当金の支払額	△31,580	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997,389	△76,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,670,599	△780,870
現金及び現金同等物の期首残高	877,090	4,828,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,690	4,047,129

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。